

平成19年度
(第7期事業年度)

財 務 諸 表
(一 般 勘 定)

平成21年3月13日
国土交通大臣承認

独立行政法人土木研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
行政サービス実施コスト計算書	4
利益の処分に関する書類	5
注記事項	
1. 重要な会計方針	6
2. 会計方針の変更	7
3. 貸借対照表の注記	7
4. 減損の注記	7
5. キャッシュ・フロー計算書注記	8
6. 重要な債務負担行為	8
7. 重要な後発事象	8

貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日)

(単位：円)

<一般勘定>

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	729,282,739	
	研究業務未収金	1,055,291,595	
	たな卸資産	9,450,767	
	未収金	8,596,775	
	その他の流動資産	1,044,858	
	流動資産合計	1,803,666,734	1,803,666,734
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	6,760,385,034	
	減価償却累計額	△1,660,587,866	5,099,797,168
	構築物	942,051,559	
	減価償却累計額	△382,691,572	559,359,987
	機械及び装置	6,632,997,998	
	減価償却累計額	△3,313,065,844	3,319,932,154
	車両運搬具	25,834,311	
	減価償却累計額	△9,824,358	16,009,953
	工具器具備品	863,119,726	
	減価償却累計額	△560,673,150	302,446,576
	土地	20,626,536,310	
	建設仮勘定	2,241,005	
	有形固定資産合計	29,926,323,153	
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	57,070,522	
	電話加入権	387,000	
	無形固定資産合計	57,457,522	
3	投資その他の資産		
	預託金	13,260	
	投資その他の資産合計	13,260	
	固定資産合計	29,983,793,935	
	資産合計	31,787,460,669	31,787,460,669
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	180,123,020	
	預り施設費	2,241,005	
	研究業務未払金	1,189,991,563	
	未払金	285,352,312	
	未払費用	39,982,476	
	未払消費税等	5,062,721	
	リース債務(短期)	22,142,762	
	前受金	18,567,500	
	預り金	25,756,581	
	流動負債合計	1,769,219,940	1,769,219,940
II	固定負債		
	リース債務(長期)	28,113,388	
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	507,787,057	
	資産見返寄附金	20,471,120	
	資産見返物品受贈額	218,334,908	746,593,085
	固定負債合計	774,706,473	
	負債合計	2,543,926,413	2,543,926,413
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	31,681,340,556	
	資本金合計	31,681,340,556	31,681,340,556
II	資本剰余金		
	資本剰余金	2,663,784,588	
	損益外減価償却累計額(△)	△5,155,598,959	
	損益外減損損失累計額(△)	△3,222,000	
	資本剰余金合計	△2,495,036,371	
III	利益剰余金		
	前期中期目標期間繰越積立金	5,293,225	
	研究開発及び研究基盤整備等積立金	44,949,026	
	積立金	1,957,054	
	当期未処分利益	5,030,766	
	(うち当期総利益 5,030,766)		
	利益剰余金合計	57,230,071	
	純資産合計	29,243,534,256	29,243,534,256
	負債純資産合計	31,787,460,669	31,787,460,669

損 益 計 算 書
(平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

<一般勘定>

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	2,357,214,393		
外部委託費	2,705,436,055		
賃借料	37,063,258		
減価償却費	206,954,389		
保守・修繕費	113,810,735		
水道光熱費	128,750,146		
旅費交通費	154,030,233		
消耗品費	227,975,100		
その他研究業務費	148,568,416	6,079,802,725	
一般管理費			
人件費	673,463,542		
外部委託費	149,202,485		
減価償却費	36,810,802		
水道光熱費	24,014,593		
図書印刷費	17,220,717		
消耗品費	60,532,679		
租税公課	14,708,484		
その他一般管理費	126,811,294	1,102,764,596	
財務費用			
支払利息	1,503,452	1,503,452	
雑損		4,318,534	
経常費用合計			<u>7,188,389,307</u>
経常収益			
運営費交付金収益		3,697,499,114	
事業収益			
知的所有権収入	59,134,423		
技術指導等収入	9,920,303		
その他事業収入	6,173,227	75,227,953	
受託収入			
政府等受託収入	2,845,390,820		
その他受託収入	277,904,646	3,123,295,466	
施設費収益		6,844,787	
寄附金収益		10,000,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	106,116,701		
資産見返物品受贈額戻入	113,129,761		
資産見返寄附金戻入	4,282,064	223,528,526	
財務収益			
受取利息	41,095	41,095	
雑益			
財産賃貸収入	51,358,576		
物品受贈益	1,122,643		
その他雑益	4,501,913	56,983,132	
経常収益合計			<u>7,193,420,073</u>
経常利益			<u>5,030,766</u>
当期純利益			5,030,766
当期総利益			<u><u>5,030,766</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

<一般勘定>

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	△2,846,915,514
	人件費支出	△3,001,491,032
	科学研究費補助金預り金支出	△36,770,858
	消費税等の支払額	△14,607,858
	その他の業務支出	△1,175,945,017
	運営費交付金収入	3,934,643,000
	受託収入	3,171,045,896
	知的所有権収入	48,286,313
	財産賃貸収入	43,555,645
	技術指導等収入	10,469,706
	寄附金収入	10,000,000
	科学研究費補助金預り金収入	25,041,670
	その他事業収入	6,173,227
	その他の収入	2,444,897
	小計	175,930,075
	利息の受取額	41,095
	利息の支払額	△1,503,452
	業務活動によるキャッシュ・フロー	174,467,718
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△516,049,309
	無形固定資産の取得による支出	△12,769,646
	定期預金の預入による支出	△200,000,000
	定期預金の解約による収入	200,000,000
	施設費による収入	314,290,505
	施設費の精算による支出	△41,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,569,450
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△20,230,732
		△20,230,732
IV	資金減少額	60,332,464
V	資金期首残高	789,615,203
VI	資金期末残高	729,282,739

行政サービス実施コスト計算書
(平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

<一般勘定>

(単位：円)

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	6,079,802,725		
一般管理費	1,102,764,596		
財務費用	1,503,452		
雑損	4,318,534	7,188,389,307	
(控除)			
知的所有権収入	△59,134,423		
技術指導等収入	△9,920,303		
財産賃貸収入	△51,358,576		
その他事業収入	△6,173,227		
受託収入	△3,123,295,466		
寄附金収益	△10,000,000		
資産見返寄附金戻入	△4,282,064		
財務収益	△41,095		
物品受贈益	△1,122,643		
その他雑益	△4,501,913	△3,269,829,710	
業務費用合計			3,918,559,597
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	1,041,456,828		
損益外固定資産除却相当額	1,882,366		
損益外減価償却等相当額合計			1,043,339,194
III 引当外賞与見積額			△17,750,355
IV 引当外退職給付増加見積額			50,134,267
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	604,256,062		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	375,941,354		
機会費用合計			980,197,416
VI 行政サービス実施コスト			5,974,480,119

利益の処分に関する書類

(平成21年3月13日)

<一般勘定>

(単位：円)

I	当期末処分利益		5,030,766
	当期総利益	5,030,766	
II	利益処分額		5,030,766
	積立金	5,030,766	

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7年 ～ 50年

機械及び装置 2年 ～ 20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末における支給見込額のうち当期の負担額と前期末における支給見込額のうち前期の負担額の差額を計上しております。

(4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

(5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成受託研究支出金

個別法による原価法を採用しております。

(6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

① 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃貸料や国有財産貸付料の算定方法及び条例等に基づく占用料を参考に計上しております。

② 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 会計方針の変更

引当外賞与見積額

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（「独立行政法人会計基準の改訂について」(平成19年11月19日 基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公企業会計小委員会)）の改訂に伴い、前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額について、当事業年度より記載しております。なお、この変更による行政サービス実施コストに与える影響額は、軽微であります。

3. 貸借対照表の注記

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 147,139,478円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 2,158,852,154円
- (3) 独立行政法人会計基準の改訂に伴い、貸借対照表において前事業年度までは、「資産の部」、「負債の部」、「資本の部」と表示しておりましたが、当事業年度より「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」と表示方法を変更しております。

4. 減損の注記

平成19年12月24日に「独立行政法人整理合理化計画」が閣議決定され支部・事業所等の見直しを行うこととなりました。なお、見直しに係る資産の減損額、年月日等の詳細な事項については、いまのところ未定です。

(1) 見直しを行う固定資産の用途、種類、場所等の概要

(単位：円)

資産名	用途・種類	場所	取得年月日	帳簿価格	備考
朝霧環境材料 観測施設	観測施設	静岡県 富士宮市	平成13年 4月1日	211,822,241	土地、観測施設 (現物出資)
別海実験場	実験場	北海道野付郡 別海町	平成18年 4月1日	378,801,753	土地及び実験棟 (現物出資)
湧別実験場	実験場	北海道紋別郡 湧別町	平成18年 4月1日	22,737,204	土地及び実験棟 (現物出資)

(注1) 帳簿価格は、平成19年度期首におけるすべての資産を含んだ帳簿価格であります。

(2) 使用しなくなる日

資産名	使用しなくなる日(想定)
朝霧環境材料観測施設	平成22年3月31日
別海実験場	平成23年3月31日
湧別実験場	平成23年3月31日

(3) 見直しを行うことになった経緯及び理由

平成19年12月24日に閣議決定された「独立行政法人整理合理化計画」別表 各独立行政法人について講ずべき措置において、組織の見直し【支部・事業所等の見直し】として、「中期計画達成状況を平成22年度までに明らかにした上で、別海実験場及び湧別実験場を廃止する。」、「平成21年度に朝霧環境材料観測施設について、敷地利用の集約化を図った上で、一部廃止する。」こととなりました。

(4) 想定した使用しなくなる日における帳簿価格、回収可能サービス価格及び減損額の見込額
(単位：円)

資産名	帳簿価格	回収可能サービス価格(見込額)	減損額(見込額)	備考
朝霧環境材料観測施設	196,187,409	80,932,524	115,254,885	すべての資産を含む
別海実験場	89,351,729	28,387,556	60,964,173	すべての資産を含む
湧別実験場	20,481,300	19,980,018	501,282	すべての資産を含む

(注1) 当該資産における回収可能サービス価格(見込額)のうち土地勘定は平成20年地価公示の価格(別海実験場及び湧別実験場は鑑定等の価格)をもって算定しております。建物、構築物、機械及び装置等については、廃止時に取り壊し処分を行ったと想定し、備忘価格をもって算出しております。

5. キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	729,282,739円
<u>資金期末残高</u>	<u>729,282,739円</u>

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	38,004,635円
--------------------	-------------

6. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。